

様式第十二（第10条関係）

認定経営資源再活用計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成24年9月21日
2. 認定事業者名 アイジェイホールディングス株式会社
3. 認定経営資源再活用計画の目標

(1) 経営資源再活用に係る事業の目標

日本産業パートナーズ株式会社(以下、「JIP」という)が管理・運営するファンドが出資するアイジェイホールディングス株式会社(以下、「IJHD」という)は、オリンパス株式会社(以下、「オリンパス」という)の100%子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下、「ITX」という)が会社分割により新設する新会社(新会社名は分割前と同じアイ・ティー・エックス株式会社であるため、以下、「新ITX」と表記して区別する)の全株式の取得及び合併を行い、同社の経営資源を効率的に活用する。

ITXは、アイ・ティー・テレコム株式会社を前身とする携帯端末販売代理店業務を中心に、光回線等のブロードバンド回線取次業務、及びレンタルサーバーやWeb会議等のインターネットサービス業務といった情報通信サービス事業を営む会社である。

ITXは携帯電話販売会社として、①年間販売台数において業界第3位のシェア、②通信キャリア各社の市場シェアに近い販売比率を構成、③全国規模での店舗網展開、といった優れた事業資質を持っており、引き続き安定した事業成長を継続する潜在力を保持していると推察される。そのため独立事業体となり、JIPが積極的支援を実行することで、ITXの更なる事業成長が期待される。また、レンタルサーバーやWeb会議システム等の法人向けインターネットサービスをJIPが投資する企業群の販路を活用し拡販を図ることが可能とみている。

事業成長の主な計画としては、①販売店舗の拡充による売上拡大、②FC店舗への更なる経営支援による利益構造改革、③異なるシステム・オペレーション業務の効率化、④JIP投資企業群の販路を通じた法人向けインターネットサービスの拡販などに取り組む。

上記計画に基づき、承継する新ITXの継続的な成長と事業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

計画の最終年度である平成26年度には平成23年度に比べて総資産減価償却費控除前営業利益率(以下、修正ROAという)を2.22%ポイント改善することを目標とする。

4. 認定経営資源再活用計画に係る経営資源再活用の内容

(1) 経営資源再活用に係る事業の内容

①他の事業者から承継する事業

(1) 電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ若

しくは代理及び携帯電話等の端末機器等の販売、販売委託及び割賦購入あっせんの取次ぎに関する事業及びそれらに付帯又は関連する事業、(2)固定通信回線に関する電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に関する事業及びそれらに付帯又は関連する事業、並びに(3)インターネット等に関するサービス(レンタルサーバーサービス、テレビ電話会議サービス、VPNサービス等の提供)に関する事業

②選定理由

ITXは携帯電話販売会社として、①年間販売台数において業界第3位のシェア、②通信キャリア各社の市場シェアに近い販売比率を構成、③全国規模での店舗網展開、といった優れた事業資質を持つ。これはすなわち、ITXは通信キャリア各社の同意を得つつ、事業を拡大することが可能であり、もう一段の成長を実現する潜在力を十分に有しているものと推察する。

更に、スマートフォン等の多機能携帯端末の急速な普及とともに外出先からのインターネット利用ニーズが高まっており、ITXが提供するスマートフォンやタブレット端末に対応したWeb・テレビ会議や、会社の個人PCやサーバーに安全に遠隔操作できるリモートアクセス等の各種インターネットサービスにビジネスチャンスが増すものと見込んでいる。また、今後通信トラフィックの増加が予想される中、携帯電話事業者からは個人へのWi-Fi利用の普及推進等、トラフィックコントローラーとしての役割も期待され、事業強化・事業成長の観点から、携帯電話販売代理店事業はかつてない好機が到来している。想定されている現在の親会社グループからの独立と併せ、ITX事業の大きな転換期であると認識している。

かかる認識のもと、ITXがこれまで遂行してきた事業戦略に加えて、JIPが過去のカーブアウト支援案件で培ってきた経営支援ノウハウや事業改善支援ノウハウに基づき、資本面、経営面で支援を行うことにより、ITXの事業競争力を更に高められるものとする。

③経営資源の有効活用の方策

(株式の取得及び合併)

IJHLDは平成24年9月28日付でオリンパスより新ITXの全株式を取得し、平成24年12月1日付でIJHLDを存続会社とし、新ITXを消滅会社とする合併を行う。

<存続会社>

名称：アイジェイホールディングス株式会社

住所：東京都港区東新橋一丁目6番1号

代表者の氏名：宇川 俊和

資本金：8,350,000,000円

合併期日：平成24年12月1日(予定)

<消滅会社>

名称：アイ・ティー・エックス株式会社

住所：東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目42番2号

代表者の氏名：荻原 正也

資本金：500,000円

(増資)

IJHLD は平成 24 年 9 月 26 日、9 月 28 日に JIP が管理・運営するファンド並びに機関投資家等の共同出資者を引受人とする合計 16,699,950,000 円の第三者割当増資を実施し、新 ITX の全株式を取得する。

<アイジェイホールディングス株式会社>

(第一次増資)

増資の時期：平成 24 年 9 月 26 日

増資前の資本金：25,000 円

増資額：10,499,950,000 円（内、5,249,975,000 円を資本金に組み入れ）

増資後の資本金：5,250,000,000 円

増資の方法：JIP が管理・運営するファンドを引受先とする第三者割当増資

(第二次増資)

増資の時期：平成 24 年 9 月 28 日

増資前の資本金：5,250,000,000 円

増資額：6,200,000,000 円（内、3,100,000,000 円を資本金に組み入れ）

増資後の資本金：8,350,000,000 円

増資の方法：機関投資家等を引受先とする第三者割当増資

(事業革新)

ITX は、事業規模を拡大するため、これまで携帯電話販売事業を買収等により取り込んできたが、異なるシステム、オペレーションが混在することにより業務の非効率化が発生していた。そのため、IT 戦略部を中心に業務効率の改善を目的として New Generation System プロジェクト(「NGS プロジェクト」)を立ち上げてオペレーション及びシステムの統一化を図る活動に取り組んできた。現状、更なる業務効率の改善を図るため、NGS プロジェクトの導入によって新たに集計した情報を活用して、店舗運営の効率化及び、携帯電話販売の売上規模の拡大を図ることにより、携帯電話販売台数一台当たり販売費の改善を目指す。

具体的には、従来一部店舗での試験導入に留まっていたハンディターミナルの有効活用を全店舗に展開することにより、全社で統一された棚卸オペレーション、現金管理業務等を実現し、店舗管理業務を安定的かつ効率的にすることによるコスト削減を見込む。

また、新たに集計した取引先等のデータ及び自社データの一元化管理により、キャリアショップでの店頭受付情報、予約状況、スタッフ別対応時間等のタイムリーな把握・管理が可能となる。これらの情報を分析することにより、ショップ別のカウンター数及び接客対応スタッフ数の最適化を図り、店舗運営効率の向上を目指す。

更には、スマートフォンの急速な拡大、LTE 対応製品の普及等、国内の携帯端末市場の動向が激動する中で、新たに集計した全社売上データの活用により、従来よりも機動的かつ精緻な販売施策の実行が可能となる。これにより、顧客ニーズに沿った商品ラインナップを取り揃えて売上増加を見込む。

以上のような業務の効率化によるコスト削減及び新たな情報の活用による売上拡大効果により、携帯電話販売台数一台当たり販売費率が、平成 27 年 3

月において基準年(2012年3月)と比較して5.58%改善することを目標とする。

(承継する事業の収益力強化)

承継する事業の収益力強化のため、JIPがこれまでのカーブアウト案件にて培ってきたM&A等に関するノウハウを活用し、販売店舗の拡充による事業規模の拡大を目指す。また、JIPが投資する企業群の販路を活用して法人向け携帯電話・各種インターネットサービスの販売強化と新たな需要の拡大を図る。更には、JIPからの役員を受け入れるほか、必要に応じてJIPのネットワークを用いて外部人材を登用し経営企画・管理部門の強化を図り、独立事業体として必要な体制の確立を目指す。

なお、当該経営資源再活用計画は過剰供給構造の解消を妨げるものではなく、また国民経済の国際経済環境と調和のとれた健全な発展を阻害するものではない。

- (2) 経営資源再活用を行う場所の住所
アイジェイホールディングス株式会社
東京都港区東新橋一丁目6番1号
- (3) 経営資源再活用を実施するための措置の内容
別表のとおり

5. 経営資源再活用の開始時期及び終了時期

開始時期：平成24年9月

終了時期：平成27年3月

6. 経営資源再活用に伴う労務に関する事項

(1) 経営資源再活用の開始時期の従業員数(平成24年3月末現在)

新 ITX 2,344名

IJHLD 0名

(2) 経営資源再活用の終了時期の従業員数(平成27年3月末)

新 ITX 2,777名

(3) 経営資源再活用に充てる予定の従業員数

新 ITX 2,344名

(4) (3)中、新規に採用される従業員数

894名

*経営資源再活用期間中、新 ITX 株式会社の定年退職者は6名。

(5) 経営資源再活用に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 0人

転籍予定人員数 0人

解雇予定人員数 0人

別表

1. 経営資源再活用の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
他の事業者からの事業の承継		
合併	<p>IJHLD は平成 24 年 9 月 28 日付でオリンパスより新 ITX の全株式を取得し、平成 24 年 12 月 1 日付(予定)で IJHLD を存続会社とし、新 ITX を消滅会社とする合併を行い、更なる一体化を図る。</p> <p>①存続会社 名称：アイジェイホールディングス株式会社 住所：東京都港区東新橋一丁目 6 番 1 号 代表者の氏名：宇川 俊和 資本金：8,350,000,000 円(増資後)</p> <p>②被合併会社 名前：アイ・ティー・エックス株式会社 住所：東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目 42 番 2 号 代表者の氏名：荻原 正也 資本金：500,000 円</p> <p>④合併期日 平成 24 年 12 月 1 日</p>	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 5 号(認定事業再構築計画等に基づき行う登記等の税率の軽減)

2. 任意的記載事項の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
資本の相当程度の増加	<p>IJHLDは平成9月26日、9月28日にJIPが管理・運営するファンド並びに金融機関、事業会社等の共同出資者を引受人とする第三者割当増資を実施し、新ITXの全株式を取得する。</p> <p>第一次増資</p> <p>① 増資前の資本金：25,000円</p> <p>② 増資額：10,499,950,000円 (内、5,249,975,000円を資本金に組み入れ)</p> <p>③ 増資後の資本金：5,250,000,000円</p> <p>④ 増資の方法：JIPが管理・運営するファンドを引受先とする第三者割当増資</p> <p>⑤ 増資の時期：平成24年9月26日</p> <p>第二次増資</p> <p>① 増資前の資本金：5,250,000,000円</p> <p>② 増資額：6,200,000,000円 (内、3,100,000,000円を資本金に組み入れ)</p> <p>③ 増資後の資本金：8,350,000,000円</p> <p>④ 増資の方法：機関投資家等を引受先とする第三者割当増資</p> <p>⑤ 増資の時期：平成24年9月28日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
事業革新	<p>ITXは、事業規模を拡大するため、これまで携帯電話販売事業を買収等により取り込んできたが、異なるシステム、オペレーションが混在することにより業務の非効率化が発生していた。そのため、IT戦略部を中心に業務効率の改善を目的としてNew Generation Systemプロジェクト(「NGSプロジェクト」)を立ち上げてオペレーション及びシステムの統一化を図る活動に取り組んできた。現状、更なる業務効率の改善を図るため、NGSプロジェクトの導入によって新たに集計した情報を活用して、店舗運営の効率化及び、携帯電話販売の売上規模の拡大を図ることにより、携帯電話販売台数一台当たり販売費の改善を目指す。</p> <p>具体的には、従来一部店舗での試験導入に留まっていたハンディターミナルの有効活用を全店舗に展開することにより、全社で統一された棚卸オペレーション、現金管理業務等を実現し、業務管理全般を安定的かつ効率的にすることによるコスト削減を見込む。</p> <p>また、新たに集計した取引先等のデータ及び自社データの一元化管理により、キャリアショップでの店頭受付情報、予約状況、スタッフ別対応時間等のタイムリーな把握・管理が可能となる。これらの情報を分析することにより、ショップ別のカウンター数及び接客対応スタッフ数の最適化を図り、店舗運営効率の向上を目指す。</p> <p>更には、スマートフォンの急速な拡大、LTE対応製品の普及等、国内の携帯端末市場の動向が激動する中で、新たに集計した全社売上データの活用により、従来よりも機動的かつ精緻な販売施策の実行が可能となる。これにより、顧客ニーズに沿った商品ラインナップを取り揃えて売上増加を見込む。</p> <p>以上のような業務の効率化によるコスト削減及び新たな情報の活用による売上拡大効果により、携帯電話販売台数一台当たり販売費率が、平成27年3月において基準年(2012年3月)と比較して5.58%改善することを目標とする。</p>	